

行財政改革指針(令和4～8年度)

令和4年度 取組結果

令和5年4月

福井市 総合政策課

01 令和4年度の総括

「福井市行財政改革指針」(令和4～8年度)では、36の取組計画を掲げて個別に5年間の数値目標を設定し、年度ごとに進捗管理を行い、行財政改革に取り組んでいます。

令和4年度は、34取組が目標値を達成したため、達成度は**94.4%**です。

※「快晴」又は「晴れ」の評価数(34) / 取組計画数(36) = 達成率(94.4%)

1 時代の変化に対応できる組織体制の構築	2 市民サービスのさらなる向上	3 SDGsをふまえた健全で持続可能な行財政運営
適正な職員数の管理	☀️ デジタル技術の活用による市民の利便性向上 (行政手続のオンライン化推進、AIチャットボットの運用)	☀️ 「福井市財政計画」に基づいた財政運営による健全で持続可能な財政構造の継続
施策推進や行政課題解決のための組織体制の構築	☀️ 入札契約事務のデジタル化	☀️ 給与水準の適正化
職員の能力や専門性を活かした適材適所の人員配置	☀️ デジタル化による市民サービスの向上	☀️ 職員の資金管理業務能力向上と確実かつより効率的な資金管理
戦略的な採用活動や多様な任用形態等の活用による人材の確保	☀️ キャッシュレス決済の拡大	☀️ 水道事業・下水道事業の経営の健全化を図る
時代や環境の変化に的確に対応できる職員の育成 北陸新幹線福井開業に向けた職員のおもてなし意識の醸成	☀️ 情報セキュリティ対策の徹底	☀️ クラウドファンディングの活用推進等
技術継承の効果的な推進と技術力向上	☀️ 市民の利便性と満足度の向上	☀️ 市有財産を活用した広告事業の拡充による収入確保及び収入増
職員の施策立案能力の向上 (チャレンジみらい予算)	☀️ 貸出手続の自動化やレファレンスの充実による窓口サービスの向上	☀️ 未利用財産の売却・貸付の推進
職員の財務事務能力の向上 (財務事務に関する自己診断)	☀️ 複雑化・複合化する支援ニーズを受け止める体制の構築 (重層的支援体制の整備)	☀️ ふるさと納税の本来の趣旨をふまえ、ふるさと福井の応援者・応援企業を増やすとともに、寄付額の増収を図る
情報システムの標準化・共通化による行政運営の効率化	☀️ 「伝わる」広報とするための情報発信力の向上	☀️ 市税収納率の向上
文書事務の電子化の推進 (ペーパーレス化、押印省略等)	☀️ 首都圏における福井の認知度向上	☀️ 施設マネジメントの推進
デジタル技術を活用した業務効率化 (RPAソフト、AI議事録作成支援システムの導入)		☀️ 福井市のSDGsの取組の広報 SDGs推進に向けた職員の知識の習得及び意識の向上
監督・検査業務におけるデジタル技術の活用推進	☀️	
テレワークの推進	☀️	
働きやすい職場環境の整備	☀️	
女性職員のキャリア形成の促進	☹️	

<凡例>

区分	記号	数値目標あり	数値目標なし
快晴	☀️	数値目標 (複数の場合はすべて) をクリアし特に成果があったもの (100% + α)	特に成果があったもの
晴れ	☀️	数値目標 (複数の場合はすべて) を達成 (100%)	一定の成果があったもの (期限があるものについて) 順調なもの
曇り	☹️	数値目標で、達成率90%以上のもの	
雨	☔️	数値目標で、達成率90%未満のもの	実施したが十分な成果が得られなかったもの

02 目標未達成の取組

No.10 多様な働き方や価値観を実現できる職場環境の構築 女性職員のキャリア形成の促進

- ✓ **女性職員のスキルアップ機会の創出**
中堅女性職員を対象としたキャリアデザイン研修受講の推奨等
- ✓ **国、県等への積極的な実務研修派遣**
業務推進能力や折衝力の習得等を目的とし、経済産業省及び福井県に女性職員を派遣するなど、若手・中堅職員等の人材育成を実施

■実績

女性管理職比率（令和4年4月1日時点）

18.7% (R3) ▶ **19.2% (R4)**
(R4目標：20%以上)

■評価



※数値目標で、達成率90%以上

令和5年度に向けて

昇任やキャリア形成への意欲がより高まるよう研修などのあり方を工夫し、女性職員の活躍を促進する

No.20 収入確保策の推進

ふるさと納税の本来の趣旨をふまえ、ふるさと福井の応援者・応援企業を増やすとともに、寄附額の増収を図る

- ✓ **東京事務所など関係所属との連携**
福井にゆかりのある方への寄附依頼や物産展でのPR
- ✓ **旬な情報をいち早く発信**
パンフレットや季節ごとのチラシ作成、ポータルサイト掲載情報の充実など、本市の魅力発信や返礼品紹介の強化
- ✓ **寄附者へのサービス向上**
民間事業者への業務委託により、返礼品や領収証明書等の迅速な送付やコールセンター設置による年末の寄附者対応等



▲物産展でのPR



▲ふるさと納税返礼品パンフレット

■実績

①寄附金額 3億7,520万円 (R3) ▶ **3億4,564万円 (R4)**
(R4目標：4億5,000万円以上)

②寄附者数 12,058件 (R3) ▶ **10,664件 (R4)**
(R4目標：14,000件以上)

■評価



※数値目標で、達成率90%未満

令和5年度に向けて

- ・委託事業者と共に、数値目標の達成が困難になった原因を分析し、取組に活かす
- ・効果的な情報発信及び寄附者へのサービス向上に努める

03 目標を達成した主な取組

～1 時代の変化に対応できる組織体制の構築～

No.3 多様な人材の確保 戦略的な採用活動や 多様な任用形態等の活用による人材の確保

- ✓ **職員採用のプロモーション強化**
採用セミナーやインターンシップを通じた採用説明、SNSを通じた情報の発信等
- ✓ **採用試験管理システムの試行導入**
試験の申込や合否結果の通知、適性検査の実施等のオンライン化による受験生の負担軽減
- ✓ **計画的な職員採用**
定数確保に向け、後期試験にて追加募集を実施

■実績

職員採用セミナー及び
インターンシップ参加者数

203人 (R3) ▶ **232人 (R4)**
(R4目標：220人以上)



▲インターンシップの様子

No.6 職員の施策立案能力の向上 (チャレンジみらい予算)

- ✓ **若手職員の施策立案意欲の向上**
業務の垣根を超えて施策提案を行う「チーム提案」の新設、本制度のPR動画作成及びチラシ配布
- ✓ **提案過程のサポート**
過去の提案者の体験談を学ぶ研修会や外部講師を招いたプレゼン能力向上研修会の開催等

■実績

施策提案に向けて取り組んだ
若手職員数

51人 (R3) ▶ **70人 (R4)**
(R4目標：60人以上)



▲提案募集チラシ



▲プレゼン能力向上研修会

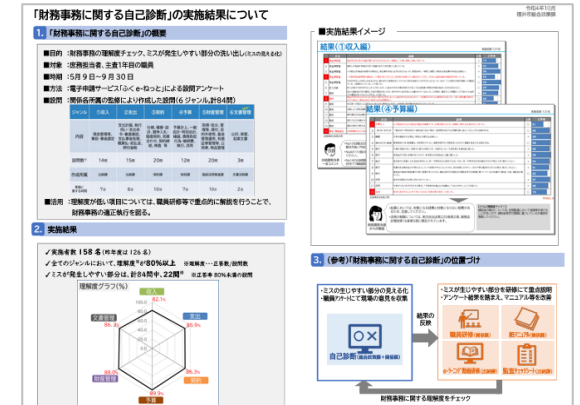
No.6 職員の財務事務能力の向上 (財務事務に関する自己診断)

- ✓ **財務事務に関する自己診断実施**
「予算」「収入」「支出」「契約」「財産管理」「文書管理」の理解度を職員のパソコン上で診断
- ✓ **ミスが生じやすい部分の見える化**
グラフ等を用いてミスが生じやすい部分を見える化した結果報告書を作成し、庁内に公表

■実績

職員アンケートにおいて「理解でき、
業務の役に立った」と回答した割合

76% (R3) ▶ **95.2% (R4)**
(R4目標：80%以上)



▲結果報告書より一部抜粋

03 目標を達成した主な取組

～2 市民サービスのさらなる向上～

No.13 窓口サービスの充実 市民の利便性と満足度の向上

- ✓ **手続きチェックシートの見直し**
転入や出生等の関連手続きの漏れを無くすため、広報アドバイザーと連携し、チェックシートを改善
- ✓ **タブレットの有効活用を促進**
来庁者への説明時の活用に加え、現場の職員との連絡手段等、多様なシーンでの効果的な活用を促進

■実績

タブレット利用による
窓口サービスの満足度

80% (R3) ▶ **97% (R4)**
(R4目標：80%以上)



▲タブレットを利用した説明

No.14 重層的支援体制の整備 複雑化・複合化する支援ニーズを受け止める体制の構築

- ✓ **相談体制の強化**
社会福祉士など専門職の配置やアウトリーチ支援員等による訪問相談で、ひきこもりの方などの多様な社会参加を促進
- ✓ **関係機関との支援の連携**
複合化する課題に対応するため、関係機関と連携し、包括的な支援を実施

■実績

アウトリーチによる訪問延べ件数

177件 (R3) ▶ **318件 (R4)**
(R4目標：200件以上)



▲福祉総合相談室「よりそい」(令和4年4月開設)

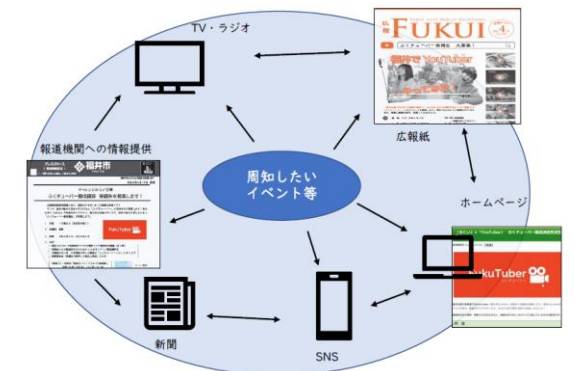
No.15 「伝わる広報」を意識した情報発信の充実 「伝わる」広報とするための情報発信力の向上

- ✓ **広報アドバイザーの効果的な活用**
外部人材をアドバイザーとして起用し、広報指導や各所属の広報物のデザイン向上に向けた助言等
- ✓ **多様な広報媒体の活用**
広報紙からホームページ、Facebook等のSNS、報道資料など複数の広告媒体を紐付けた情報発信

■実績

クロスメディア件数 (広報媒体間の連動件数)

1,488件 (R3) ▶ **1,820件 (R4)**
(R4目標：1,800件以上)



▲クロスメディアのイメージ

03 目標を達成した主な取組

～3 SDGsをふまえた健全で持続可能な行財政運営～

No.20 収入確保策の推進 クラウドファンディングの活用推進等

✓ 市有財産の有効活用

市営住宅内の掲示板やエレベーター等の共有スペースに企業広告を設置し、広告収入を確保

✓ 地域活性化につながる取組の支援

日野川大花火や ONE PARK FESTIVALの開催など、クラウドファンディングを活用した支援

■実績

クラウドファンディング又は
新たな財源確保の取組累計数

6件 (R3) ▶ 7件 (R4)
(R4目標：7件以上)



▲市営住宅の掲示板の企業広告掲載イメージ

No.20 収入確保策の推進 未利用財産の売却・貸付の推進

✓ 未利用財産の活用促進

施設マネジメントとの連動等で、未利用の土地・建物等の財産を掘り起こし、民間事業者の提案による有効活用を促進

✓ 財産活用の提案につながる工夫

新たな取組として、遊休不動産の活用に興味がある事業者を対象にマッチングツアーを開催

■実績

民間提案制度等による募集施設の累計数

6施設 (R3) ▶ 16施設 (R4)
(R4目標：10施設以上)



対象物件

周辺観光エリア等を巡り、
遊休不動産の活用可能性を
探るバスツアー



旧フィッシングセンター跡地



蒲生町地係公有水面埋立地



旧水仙ミュージアム

▲遊休不動産マッチングツアーイメージ

No.23 持続可能な行政の全庁的な推進 福井市のSDGsの取組の広報 SDGs推進に向けた職員の知識の習得及び意識の向上

✓ 県と連携したSDGsの推進

県と連携し、SDGsに関連する福井市の取組の情報をより広く発信

✓ SDGsに取り組みきっかけを創出

公民館等での市政出前講座や採用2年目の職員研修、啓発イベントを実施

■実績

SDGsの取組についての広報媒体数

3件 (R3) ▶ 4件 (R4)
(R4目標：4件以上)



▲ホームページでの情報発信

▲すごろくを用いたSDGs学習機会の提供

03 目標を達成した主な取組

～デジタル化(DX)関連の取組①～

■市民サービスの向上と職員の事務効率化を図るため、庁内にDX推進部署やDX推進委員会(部会)の設置など推進体制を整え、着実に取り組みました

No.8 文書事務の効率化、ペーパーレス化、電子化の推進 文書事務の電子化の推進

✓ 職員の意識改革

文書起案や資料の課内供覧への事務システム活用を促すため、研修や会合等で定期的な呼びかけを実施

✓ ガイドライン、例規等の改訂

現在は、簡易な資料の決裁に限られているため、電子決裁の適用範囲の拡大に向け、制度を整理

✓ 押印省略の推進

行政手続に係る申請書や内部文書の押印状況を全庁的に調査して実態を把握し、ペーパーレス化及び事務の効率化を推進

■実績

文書管理システムによる電子決裁比率

5.8% (R3) ▶ **18.2%** (R4)
(R4目標：12%以上)



No.9 新技術の業務への活用 デジタル技術を活用した業務効率化

✓ RPA利用の促進

繰り返し行う、単純な業務を全庁的に洗い出し、入力シナリオ作成の支援等を通じて利用を勧奨

✓ AI議事録システムの導入

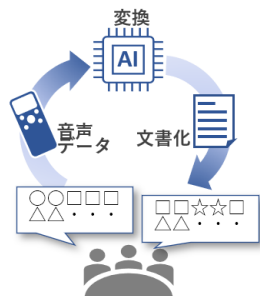
会議の音声をもとに、AIが議事録作成を支援するシステムを導入し、業務時間を削減

■実績

RPAの導入による業務削減時間

1,315時間 (R3)
▶ **2,103時間** (R4)

(R4目標：2,100時間以上)



No.10 多様な働き方や価値観を実現できる職場環境の構築 テレワークの推進

✓ 職員の効率的な働き方の実現

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、出勤困難になった職員の働き方の選択肢として周知

✓ 制度内容の見直し

所属や職員との円滑なコミュニケーション方法など、実施者の意見をふまえた課題の解消

■実績

テレワーク利用者数

100人 (R3) ▶ **134人** (R4)
(R4目標：110人以上)



03 目標を達成した主な取組

～デジタル化(DX)関連の取組②～

No.11 デジタル化による市民サービスの向上 デジタル技術の活用による市民の利便性向上

✓ 行政手続のオンライン化の推進

感染症調査報告、消防法令における申請・届出等、児童扶養手当の現況届の事前送信、罹災証明書の発行申請、転出届、転入予約のオンライン化を追加

✓ 問合せへの自動応答の質の改良

24時間365日 AIが自動で質問に回答するAIチャットボットが、市民の問合せに的確に回答するよう、Q&A等のメンテナンスを随時実施

■実績

電子申請可能手続数

35手続 (R3) ▶ **40手続 (R4)**
(R4目標：38手続以上)



▲AIチャットボット



デジタル化による市民サービスの向上

✓ マイナンバーカードの取得促進

商業施設や公民館、教育機関等での出張申請受付

✓ 手続きのワンストップ化の推進

マイナンバーカード取得者は、転出転入手続きが同時にできるようシステムを整備

✓ コンビニ交付手数料の減額

1月から手数料を100円減額し、コンビニでの証明書等交付の増加及び窓口の混雑緩和の実現

■実績

窓口以外の証明書等交付率

15.1% (R3) ▶ **20.6% (R4)**
(R4目標：17%以上)



▲マイナンバーカード出張申請受付

キャッシュレス決済の拡大

✓ 支払方法の多様化

大手駐車場、大手第二駐車場（駐車料金）、市民課窓口（証明書発行手数料）に導入

✓ 導入検討の促進

市民ニーズや国・他都市の事例をまとめ、公共施設の所管所属に導入の検討を打診

■実績

施設使用料等が発生する
公共施設における
キャッシュレス決済の導入累積件数

16件 (R3) ▶ **21件 (R4)**
(R4目標：19件以上)



▲キャッシュレス決済